

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6018	(H.24)No.	6018
-----------	------	-----------	------

事務事業名		情報公開推進事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
総務部		情報政策室		長田 友宏	63-7348
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~ 平成	年度	個人情報の保護に関する法律、名張市個人情報保護条例	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	1	協働のまちづくり
	施策	2	開かれた市政
	小施策	1	情報公開の推進
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	024302
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	情報公開推進事業	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	情報公開推進費	情報公開推進事業	

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>・平成15年7月1日施行の名張市個人情報保護条例に基づく、実施機関の個人情報保護に係る管理・運用を実施。また処分に対する不服申立てによる審査を実施。 ・個人情報保護審査会を設置(委員5名、任期2年間)。</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>実施機関が保有する個人情報の正確かつ厳格な管理を行うことを目的とするとともに、自己の個人情報のコントロール権を明らかにすることにより、個人の権利利益を保護することをめざす。</p>
--	--

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)		平成24年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)				
	[事業内容(事業量)・事業費] <実績> ・個人情報開示等請求件数: 22件 ・個人情報保護審査会開催回数: 3回 委員報酬 91千円 費用弁償 11千円 需用費 14千円		[事業内容(事業量)・事業費] <計画> ・個人情報保護審査会開催予定回数: 3回 委員報酬 105千円 費用弁償 34千円 需用費 20千円		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()				
主な事業の実績・計画	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)	平成25年度 (計画)			平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)	
直接事業費	116千円	159千円	159千円	159千円	159千円	159千円	159千円	159千円	
財源内訳(千円)									
国庫支出金									
県支出金									
地方債									
その他()									
一般財源	(0)	116	159	159	159	159	159	159	
人工数									
職員	0.43人		0.52人		0.52人			0.52人	
臨時職員等									
概算人件費	(0千円)	3,139千円	3,796千円	3,796千円	3,796千円	3,796千円	3,796千円	3,796千円	
+ 総事業費	(0千円)	3,255千円	3,955千円	3,955千円	3,955千円	3,955千円	3,955千円	3,955千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	個人情報の開示決定における開示・非開示判断の適正度	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	実績			100.00	100.00	100.00	100.00	
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
<ul style="list-style-type: none"> 各実施機関の個人情報開示決定に対する不服申立てはなく、請求者の意向を満たす開示が行われていると考える。 行政事務における個人情報の目的外利用・外部提供についても条例や審査会の意見に基づき適正に行われている。 	引き続き制度の適正な運用に努める。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
なし	なし

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(現行)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載
地方自治体としての基礎的な事務であり、現在の実施手法で継続して取り組む。

特記事項

--